

今月は、昨年3月まで統括研究理事として当研究所に勤務した在ジャマイカ日本国大使館 特命全権大使の藤原聖也氏より「「ロジスティックス・ハブ」を目指すジャマイカ キングストンに赴任して7か月の所感」についてご寄稿いただきました。

I. 「ロジスティックス・ハブ」を目指すジャマイカ キングストンに赴任して7か月の所感

在ジャマイカ日本国大使館
特命全権大使 藤原 聖也

1. はじめに

昨年3月まで RICE で勤務させていただいたご縁で今回「マンスリー」に寄稿させていただくこととなった。昨年8月にジャマイカのキングストンに赴任してちょうど7か月ほど経ったところであるが（本年3月の執筆時点）、着任以来、現地で見聞したことなどをともにジャマイカの情勢や日本との関係などについて日々感じていることを報告させていただく。

ジャマイカでも新型コロナ・ウイルス感染が拡大しているが、昨年3月10日に国内最初の感染者が確認されて以降、外国人の入国規制や夜間外出禁止、集会制限などの感染対策により、感染拡大を抑えてきた。しかし、本年2月から感染者が急増しており、3月19日の時点での国内感染者数は36,665人、死者は524人となっている。3月に入り英国由来の変異株の感染も確認され、1日平均650人程度の新規感染者が出ており、医療体制もひっ迫している。このような状況下、3月21日ホルネス首相は4月13日までの週末の外出禁止など更に厳しい措置を発表した。一方で、3月10日からインド政府の支援によるアストラゼネカ製のワクチン接種が始まっている。ジャマイカ政府は、国際的なワクチン調達の枠組みであるCOVAXファシリティーなどを活用し、来年3月までに人口の65%に当たる190万人の接種を目標にしている。現時点で必要数が確保されているわけではないが、ワクチン接種が順調に進み、収束に向ってくれることを願っている。

コロナ禍の中で、我々の仕事も大きな影響を受けている。対面での会談や会食が減る一方で、オンラインの会合が増えた。オンラインの会合は、効率的で便利だが、初対面の場合など議論が深まらないことも多い。対面での会談もマスク着用、ソーシャル・ディスタンスをとってとなるので、もどかしさを感じることもあるが、「ニュー・ノーマル」といわれる状況に慣れていかなければならない。2月23日にはジョンソン・スミス外務大臣の出席を得て、10人で天皇誕生日レセプションを開催した。例年は200人以上の出席者を得て開催しているので、直接参加できない人にはオンラインで参加していただいた（図表1-1）。

図表 1-1 2月23日の天皇誕生日レセプションにおけるカミナ・ジョンソン・スミス
外相と筆者



ジャマイカでの勤務は初めてであるが、これまで勤務した欧州、アフリカ、アジア、北米の要素が微妙に融合する興味深い国である。1990年代には年間2万人の観光客が日本から訪れ、レゲエ、陸上競技、ブルーマウンテン・コーヒーなどを通じ、日本人には比較的なじみのある国だが、実際のところあまり知られていないのではないかと感じている。日本から遠く離れた小さな国であるが、後に述べる「ロジスティックス・ハブ」構想などの動きもあるので、日本企業の皆様にも関心を持っていただければありがたい。もっともコロナ禍の中での半年余りの限られた経験なので、情報や分析が十分でない点についてはご容赦いただきたく、また、本稿の内容についてはあくまで筆者の見解であることを予めお断りしておく。

2. ジャマイカはどんなところか

ジャマイカは東西235キロ、南北84キロ、日本の秋田県とほぼ同じ面積で、人口300万人に満たないカリブ海に浮かぶ小さい島国である。しかし、ジャマイカを語るときによく“Punching above its weight”と形容されることがあるが、規模は小さくても影響力がある国である。その理由の一つとしてジャマイカが英語圏ということがある。スペイン語やポルトガル語、フランス語の国にとり囲まれているが、カリブ海諸国の多くは英語圏であり、14か国でカリブ共同体（カリコム）という地域機構をつくっている。人口が数十万や数万人の国が多いカリコム諸国の中でジャマイカは「大国」であり、そのリーダーとなっている。

ジャマイカのような小規模な国は国際的なルールや多国間の協力を重

基礎データ
●面積: 1万990km ² (秋田県とほぼ同じ)
●首都: キングストン
●人口: 約294.8万人(2019年世銀)
●1人当たりGNI: 5,250米ドル(2019年世銀)
●GDP成長率: 0.7%(2019年世銀)
●主要産業: 観光業、鉱業、農業、製造業
●主要貿易相手国:
輸出: 米国、カナダ、オランダ、ロシア、アイスランド
輸入: 米国、中国、ブラジル、日本、トリニダード・トバゴ
(2020年1-11月期: ジャマイカ統計局)
●在留邦人数: 187人(2020年10月1日付・概数)
●在日ジャマイカ人数: 981人(2020年6月 法務省発表)
●進出日系企業数: 15社(2020年10月1日付)

視するが、首都キングストンには深海底の資源開発についてルール作りを行っている国際海底機構（ISA）本部を誘致している。また、世界の司法機関の頂点である国際司法裁判所（ICJ）と国際海洋法裁判所（ITLOS）にはいずれもジャマイカ人判事を送り出している。現在両裁判所に判事を出しているのは、ロシア、中国、日本だけである。

また、世界に 300 万人と言われる海外在住ジャマイカ人の存在も大きい。ジャマイカ外務省によれば、米国に 110 万人以上、カナダに 30 万人以上、英国に 80 万人近くと推定されている。ジャマイカ政府はこれら在外ジャマイカ人の協力を得ながら国を発展させる戦略を描いている。ちなみにアジアにおいて、日本は豪州に次いで 2 番目にジャマイカ人が多い国となっている。昨年コロナ禍でジャマイカの主要外貨獲得源である観光業が大きな影響を受けたが、海外在住ジャマイカ人からの送金は昨年 11 月までの 1 年間で前年比約 2%増の 26 億米ドルとなるなど、海外在住ジャマイカ人が本国を支えている面がある。女性初の米国副大統領として注目されるハリス副大統領の父はジャマイカ人であるし、かつて米国国務長官を務めたコリン・パウエルやコンドリーザ・ライスもジャマイカ系である。

ジャマイカ人の 9 割はアフリカ系と言われるが、実際は様々な血が混じっている。ジャマイカは、1494 年にコロンブスの第 2 回航海中に「発見」された。その後原住民は絶滅したといわれるが、スペインと英国の間で植民地争奪戦となり、英国領となってからは砂糖プランテーションで働くためアフリカ人奴隷が連れてこられ、19 世紀に奴隷制度が廃止されると契約労働制の下、インドや中国からの移民が入ってきた。このような複雑な歴史を見れば様々な出自の人がジャマイカ人として暮らしていることがわかる。一見アフリカ系に見えても先祖をさかのぼれば欧州、インド、中国など様々な血が入っていることが多い。カリブ海地域にはインド系や中国系の人々が独自の社会を形成し分断されている国もあると聞くが、ジャマイカでは融合が進んでおり、肌の色や人種による差別はあまり聞かない。“**Out of Many, One People**” というジャマイカのモットーが示すように、様々な出自をもった人が一つの国民を作っているというのがジャマイカの強みになっている。

3. 最近の政治、経済情勢

ここでは最近のジャマイカの政治、経済の動きを簡単に述べたい。

(1) 政治については、昨年 9 月、総選挙（下院選挙）が行われ、ホルネス首相の与党 JLP（ジャマイカ労働党）が全 63 議席のうち 49 議席を獲得し、第二次ホルネス政権がスタートした。選挙はコロナ禍の中で行われたが、混乱もなく、平穏裡に実施された。与党圧勝の背景には、ホルネス首相の経済運営やコロナ対策に対する評価、野党 PNP（人民国家党）の世代交替の失敗などがあつた。第二次ホルネス政権は、コロナ感染を抑えつつ、いかに経済の立て直しを図っていくか、中南米でも最悪国の一つとされる治安対策を如何に強化していくか、コロナ禍や長雨の影響を受ける社会的弱者に対し、いかに効果的な対策を講じられるかが

問われている。与党の圧勝については外交団の中には汚職問題などを抑制するため強い野党の存在を望む声もある。上院 21 名は首相による推薦による 13 名と野党党首の推薦による 8 名が選ばれ、政府与党が 3 分の 2 の多数を得るには野党議員 1 名の賛同が必要であり、与党の独断を制御する体制となっている。


ジャマイカは英国型の議会制民主主義を採用しているが、1962 年の独立前から選挙で自治政府を選ぶなど民主主義が定着している。独立後も JLP と PNP の主要政党間で選挙による政権交代が行われてきた。冷戦時代には社会民主主義を掲げキューバ等との連帯を主張する PNP と欧米との協調を重視する JLP との間でイデオロギー的な対立もあったが、現在ではその違いはほとんど見られない。過去には選挙の際に両政党間でギャングを巻き込んだ暴力的な対立に発展したこともあったが、現在ではそのようなこともなくなった。ジャマイカには 1834 年創刊の「The Gleaner」紙というのがあるが、「国境なき記者団」の報道の自由ランキングではジャマイカは 180 か国中第 6 位の評価を得ており、米、英、加よりも上に位置づけられている。

(2) 経済に目を転じると、近年、堅実な経済運営により、失業率の減少や公的債務の削減、昨年 3 月には消費税率の引き下げなど、マクロ経済の改善が見られていたが、2020 年は新型コロナにより大きな影響を受け、昨年 10 月時点の失業率は 10.7% と増加し、2020 年度は対前年比 12% 減と歴史上最悪のマイナス成長が予想されている。2020 年度第 3 四半期（10 月－12 月）には、建設業、農産業を中心に、前期比 8.3% の回復を示しているが、主要機関の予測によると、ジャマイカ経済がコロナ以前の水準に戻るには 2～4 年かかると予想されている。

特に、主要な外貨獲得源である観光については、ジャマイカ政府は感染対策をしっかりと行った「レジリエント・コリドー」と言われる旅行回廊を設け影響を食い止めようとしたが、ジャマイカを訪れる観光客は年間約 400 万人から 100 万人程度にまで減少し、外貨収入も前年に比し 9 割近くが減少した。更に、昨年 9 月以降続いた長雨の影響で農作物や道路等のインフラにも影響が出ている。

ジャマイカ経済は一人当たり GDP 約 5,000 米ドルの中所得国だが、1 万ドルを超える国が多いカリブ海地域では低所得国と位置付けられる。その原因は独立以来の低成長であり、米州開発銀行（IDB）によると、1990 年から 2014 年の平均成長率は 0.9% とカリブ海地域平均の 3.0～3.8% を大きく下回っている。また、ハリケーンや豪雨等の自然災害を受けやすい小規模島嶼国であり、主な外貨獲得手段は、付加価値の低い第 1 次産品の輸出（バナナ、コーヒー、砂糖 ポークサイトなど）、観光等のサービスおよび海外在住者の送金であり、その経済基盤は構造的な脆弱性を抱えている。このような外部要因に依存するという脆弱性から脱却し、中長期的な持続可能な発展を可能にするため、ジャマイカ政府は開発計画「ビジョン 2030」を定め、その実現に取り組んでいる（図表 1-2）。

図表 1-2 ジャマイカの中長期開発計画「ビジョン 2030」



NATIONAL GOALS	NATIONAL OUTCOMES
<p>1 Jamaicans are empowered to achieve their fullest potential</p>	<p>1. A Healthy and Stable Population 2. World-Class Education & Training 3. Effective Social Protection 4. Authentic & Transformational Culture</p>
<p>2 The Jamaican society is secure, cohesive and just</p>	<p>5. Security & Safety 6. Effective Governance</p>
<p>3 Jamaica's economy is prosperous</p>	<p>7. A Stable Macroeconomy 8. An Enabling Business Environment 9. Strong Economic Infrastructure 10. Energy Security & Efficiency 11. A Technology-Enabled Society 12. Internationally Competitive Industry Structures</p> <ul style="list-style-type: none"> • Agriculture • Manufacturing • Mining & Quarrying • Construction • Creative Industries • Sport • Information and Communications Technology • Services • Tourism
<p>4 Jamaica has a healthy natural environment</p>	<p>13. Sustainable Management and Use of Environmental and Natural Resources 14. Hazard Risk Reduction and Adaptation to Climate Change 15. Sustainable Urban and Rural Development</p>

(出展) ジャマイカ政府「VISION 2030」ウェブサイト

(3) ここでジャマイカについてよく話題になる治安問題に触れたい。2020年の殺人件数(1,323件)は、前年に比べ若干減少したものの、依然高い水準にある。ジャマイカの10万人当たりの殺人発生件数は中南米諸国の中でも常に上位であり、治安の改善は長年の課題である。殺人件数のほぼ80%がギャング間の抗争によるとされるが、麻薬や銃器の密売、汚職が背景にある。昨年8月には「犯罪に関する国家合意」の覚書きに両党党首が署名するなど、治安改善は最優先の国家目標となっているが、治安当局の能力不足など課題は多い。ジャマイカ政府は、治安対策予算の増加や、銃器規制、犯罪対策特別地区という経済社会政策を含めた総合的な取組を行っているが、長い時間をかけて生まれた状況を変えるには時間がかかると言われている。ジャマイカは犯罪のため毎年GDPの4%から7%が失われ、もし、この50年間治安の問題がなかったらジャマイカ経済は3~10倍大きくなっていただの指摘もある。

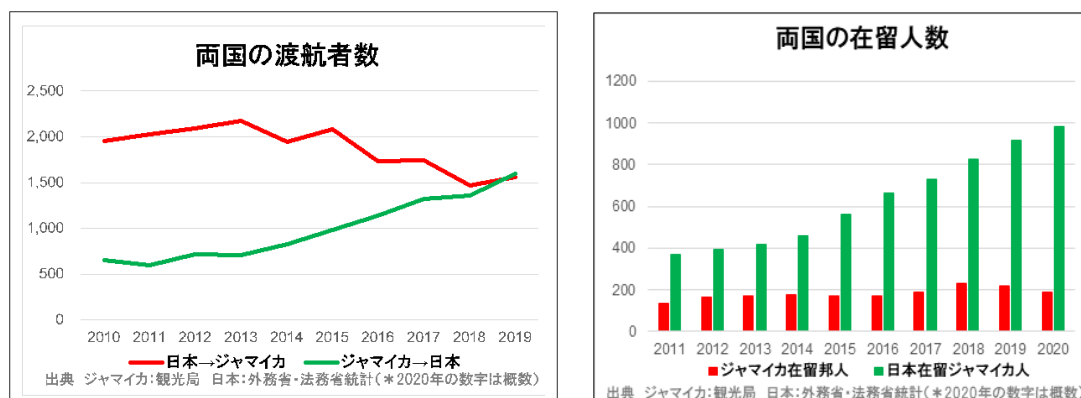
4. 日本との関係：「JJパートナーシップ」

(1) 日本とジャマイカは 1964 年に外交関係を開設して以来、長い友好協力の歴史を有している。その中でも、2014 年に初めて日・カリコム首脳会議が開催され、2015 年には安倍総理が日本の総理として初めてジャマイカを訪問し、シンプソン・ミラー首相との間で「JJ パートナーシップの強化に関する宣言」に署名したことは特筆される。2019 年 12 月にはホルネス首相が訪日し、租税協定や警備艇の供与に合意するなど「JJ パートナーシップ」は順調に発展している。ジャマイカと日本はアルファベット順では隣同士であり、国連などの会議でも隣になることが多いが、ホルネス首相やジョンソン・スミス外相などジャマイカ政府要人は親しみを込めて日本との間には「JJ パートナーシップ」のきずながあると言ってくれるので大変心強い。「JJ パートナーシップ」で重要なのは、両国は、自由、民主主義、市場経済という共通の価値を有していることであり、世界の平和と安定、法の支配、気候変動など国際社会の様々な課題で協力できるパートナーであることである。特に、小島嶼開発途上国（SIDS）の代表格であるジャマイカは国際的なルールを重視し、小規模ながらも影響力のある国であり、様々な国際選挙や、国連安保理改革、軍縮・不拡散問題、気候変動問題などで協力する意義は大きい。

(2) 二国間関係の柱は開発協力と文化、人物交流である。日本とジャマイカは同じ島国として、防災、環境、格差是正を重点分野として様々な協力を行っている。コロナ禍のため現在は帰国中であるが、1989 年から派遣されている JICA 海外協力隊（JOCV）が累計 450 名を超え、ジャマイカ各地で教育、環境など様々な分野で活躍している。ジャマイカは中所得国であるが、小規模島嶼国特有の脆弱性を克服するため、防災、環境などの分野で無償資金協力も可能である。現在のコロナ対策を支援するため、昨年無償資金協力として 2 億円の医療機材の供与を行い、3 月に外相、保健担当相の参加を得て引き渡し式をオンラインで行ったが、このような日本の支援は高く評価されている。

ジャマイカからは JET プログラムにより、平均すると毎年 20 名ほどの若者が来日し日本各地で英語教師として活躍している。JET プログラムは昨年ジャマイカにおいて 20 周年を迎え、これまで延べ 400 名を超えるジャマイカ人が訪日した。JET プログラム以外にも毎年 100 名前後のジャマイカ人が英語教師として来日しており、近年訪日するジャマイカ人は着実に増加している（図表 1-3）。現在コロナ禍のため JOCV は帰国し、2020 年度の JET 合格者はいまだ訪日できていないが、新型コロナ・ウイルスの状況が落ち着き、このような交流が再開されることを願っている。

図表 1-3 両国の渡航者数（左図）と在留人数（右図）



（出典）ジャマイカ：観光局 日本：外務省・法務省統計（*2020年の数値は概数）

(3) 経済関係についていえば、ジャマイカにとり第一の貿易相手国は米国であり、次いで歴史的に関係が深い EU であるが、近年は中国からの輸入が増えている。ジャマイカは一帶一路構想に関する覚書に署名し、高速道路建設など中国によるインフラ・プロジェクトも増えている。その中で日本は輸入においては第 4 位であり、街中で走っている車の 9 割は日本車である。日本はジャマイカのブルーマウンテン・コーヒーの 70%を輸入しているが、UCC によるブルーマウンテン・コーヒー開発は king of coffee としてのブランドを高めてくれたと評価されている（図表 1-4）。また、丸紅がジャマイカ電力公社（JPS）に出資し電力供給分野で重要な役割を担っている。円借款による北部海岸道路整備やモンテゴベイや首都圏での上水道整備など日本企業により実施された事業は高い評価を受けている。このように日本もそれなりにプレゼンスを示しているが、ジャマイカ側からは、高い技術力を有する日本企業にはもっと進出してほしいとの期待が強い。このような中で、次に述べる「ロジスティックス・ハブ」構想が日本とジャマイカの経済関係を更に進める契機となるのではないかと期待される。

図表 1-4 ブルーマウンテンにある UCC クレイトン・エステート農園（筆者撮影）



5. 「ロジスティクス・ハブ」構想

これまでもジャマイカ国内にいくつかの経済特区構想があったが、「ロジスティクス・ハブ」構想を中心にした複数の産業を対象とする大規模な経済特区計画は初めてである。以下は本年 2 月にエリック・ディーン経済特区庁長官を訪ねた際に先方から説明があった内容をもとに簡単にまとめたものである（図表 1-5）。

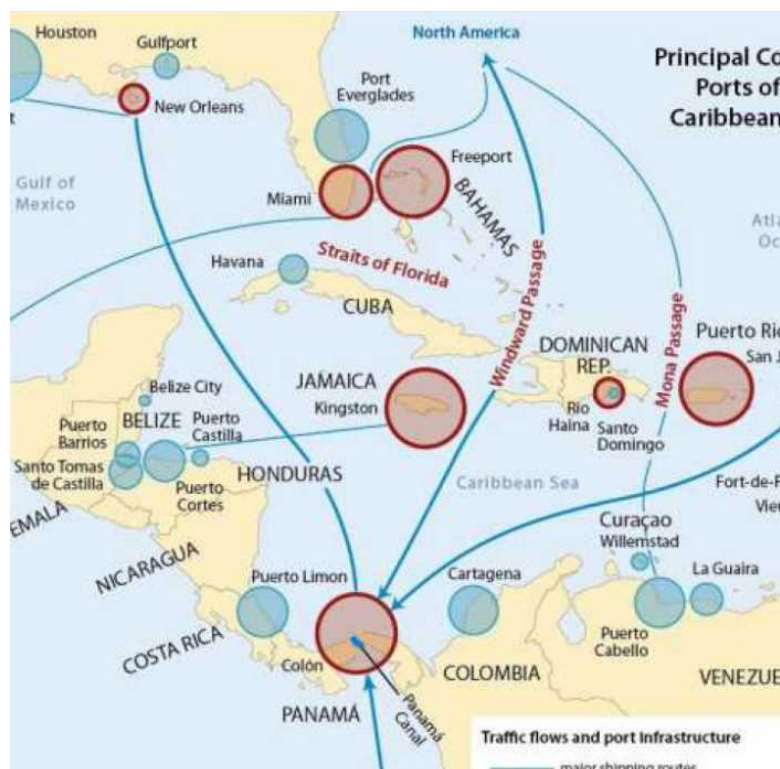
図表 1-5 本年 2 月のジャマイカ経済特区庁訪問時のエリック・ディーン長官と筆者



(1) 「ロジスティクス・ハブ」構想を中心にした経済特区計画に関する全体マスタープランは世銀からの資金供与を得て、米国 Nathan Assoc. & Berger ABAM)が作成したものである。2018年5月の閣議により、ジャマイカ経済特区庁(Jamaica Special Zone Authority)が創設され、全体マスタープランを実施することが決定され、本格的に動き出した。

(2) 全体マスタープランにおいては、南北アメリカと世界をつなぐグローバル・ロジスティクス・ゲートウェイとしてのジャマイカとの構想の下で、30年間で300億ドルのインフラ整備を行い、8億人の消費者市場を念頭においたロジスティクス・ハブになるというものである。ジャマイカは、地理的にも戦略的な立ち位置にあり、アジアからパナマ運河を通過し米国に向かう船舶が立寄る良港を有しているため、ジャマイカを拠点に、中南米向け、米国向けのビジネス展開ができる。（図表 1-6）。

図表 1-6 ジャマイカの位置関係



(出展) Jamaica Special Economic Zone Authority

全体マスタープランにおいては、インセンティブとして、参加企業には法人税の 12.5% への引き下げや区画内に対する非関税、消費税軽減等の税制面での優遇措置が定められている。

また、優先的に取り組む産業として、第一に自動車産業（組み立て、配送、部品製造）を規定し、その他産業としては、医薬品・バイオ技術・美容、クリエイティブ産業・デジタル・メディア、グローバル・サービス産業、ロジスティックス及びサプライ・チェーン経営、農業ビジネス/食品加工/農業テクノロジー、エレクトロニクス、デジタル・ICT を規定している。

(3) 現在、全体マスタープランに基づき、セント・キャサリン県ケイマナス経済特区、セント・アン県パンドラ経済特区、トレロニー県オリンパス・スポーツ・ビジネス経済特区、クラレンドン県インヴァネス経済特区の 4 つの経済特区の具体的な開発を進めている。このうち、特にジャマイカ側が日本政府や日本企業の協力を得たいと期待しているのが、4 番目のクラレンドン県インヴァネス経済特区である。同地区は最大 5000 エーカーと経済特区開発の中で最も大きな土地を有しており、工業のみならず、商業エリア、住居等のスマート・シティを念頭においた総合的な都市開発を企図しており、JPS に投資をしている丸紅にも参加を打診している（図表 1-7）。

図表 1-7 4つの経済特区開発



(出典) 経済特区庁の説明をもとに当館にて作成

(4) ジャマイカは、この構想を進めるため英国国際開発省 (DFID) との間で労働力確保のための職業訓練に関する MOU を締結しているほか、米国、カナダ、シンガポール、中国にもアプローチをしている。中国については、道路等のインフラ面での協力を予定している。また、ジャマイカはドバイに本部のある **World Free Trade Zone Organization** に参加し、2021 年中に年次会合をジャマイカで開催し、「ロジスティック・ハブ」構想をアピールしたいとしており、日本企業にも是非参加してほしいとしている。

以上が「ロジスティック・ハブ」構想の概要である。この構想に対して、日本としていかなる協力ができるか検討を始めたところである。2つの国際空港やキングストンという世界で7番目に大きい天然の良港を有していること、空港及び港へのアクセスがよい場所に経済特区として国有地が用意でき、比較優位を有する産業を明確化したこと、英語が第一言語であり、米国、カナダ、EU への輸出について優遇措置を受けられることなどはメリットと考えられる。世銀の **Doing Business2020** では、カリブ地域ではプエルトリコ (65位) とジャマイカ (71位) が最上位であるが、世銀がジャマイカのビジネス環境整備に協力している。日本が国内外で展開しているスマート・シティの技術や知見を生かし、「ロジスティック・ハブ」構想に協力できれば、ジャマイカが抱える様々な社会問題 (治安、貧困、雇用機会等) の解決や経済発展に寄与し、ジャマイカとの関係を更に進めることになることと期待できる。また、このスマート・シティのモデルを他のカリブ諸国へも展開できれば更に可能性が広がっていく。一方で、今後それぞれの経済特区毎にマスタープランや開発及び実施戦略、フィージビリティ・スタディ等の実施が必要であり、ジャマイカ側の予算措置や他の関係国の対応などいまだ不確定な部分が多い。大使館としては、今後更に情報収集を行いつつ、日本側関係機関によるマスタープラン作成の可能性も念頭において、検討を続けていくことにしている。

6.おわりに

本年夏、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が7月に開幕する。ジャマイカは陸上の短距離大国であり、これまでのオリンピックで78個のメダルを獲得しており、人口100万人あたりのメダル獲得数は2.09個と世界一である（ちなみに、2位ロシアは0.557、日本は0.149で第6位である。「Summer Olympic medallists 1896 to 2008」より）。ジャマイカ・オリンピック協会のサミュエルダ会長とは着任以来懇意にしているが、コロナ禍のため昨年の開催が延期になったのは理解できるが、本年はぜひ開催してほしい、日本はこの状況下で安全・安心なオリンピックを開催できる唯一の国であると言ってくれる。私も先般ジャマイカTVから、東京大会の準備状況につきインタビューを受けたが、この国にいと東京大会への期待が強いことを実感する。ジャマイカがこれまで唯一メダルを取れなかったのが独立後最初に参加した1964年の東京大会であり、その雪辱を果たしたいとの思いもあるようだ。1964年は日本とジャマイカの外交関係が始まった年でもあり、それから57年の今年、コロナ禍の中で開催されるオリンピックは日本とジャマイカの関係においても特別の意味を持つだろう。

日本では鳥取県・鳥取市がジャマイカのホストタウンとなる。鳥取県はジャマイカ西部のウエストモアランド県と姉妹都市関係にあり、スポーツや文化、高校生交流などを活発に行い、日本とジャマイカ関係のゲートウェイとなっている（図表1-8）。

図表 1-8 昨年12月の鳥取陸上競技連盟からジャマイカ陸上競技連盟へのハードル供与式におけるオリビア・グランジ文化・スポーツ相ほか関係者と筆者



3月4日の早朝（当地時間）、日本時間の夜、鳥取県とジャマイカ・オリンピック協会との間で行われた会合に、私もオンラインで参加した。厳しい感染対策のため、県民の方とジ

ジャマイカ選手との交流は制限されるが、鳥取県は困難な状況の中でこれまでの集大成としてジャマイカ選手団を歓迎し、ジャマイカ選手が良い結果を残せるよう、受け入れに尽力されている。当地でも3月に入り、少しずつ競技会が開催されるようになった。無事に東京大会が開催され、ジャマイカ選手が活躍することを期待したい。

大使館としても東京大会が行われる本年、スポーツ分野の交流などジャマイカと日本の関係を一層促進したいと考えている。先程述べた「ロジスティックス・ハブ」構想にも進展が見られるよう尽力したい。

着任以来、キングストンの「ボブ・マーレイ・ミュージアム」は閉鎖されたままであり、まだ訪問できていない。世界一楽しいといわれる12月の「ネグリル・レゲエ・マラソン」も2月の「レゲエ・マンス」もオンラインでの開催となった。コロナ禍の中で赴任したため、まだ本当のジャマイカらしさを経験していないが、コロナ禍が収束し、様々な場所を訪問し、ジャマイカの人々と対面で交流できる日が来ることを楽しみにしている。また、日本からも多くの方に訪問していただけるようになることを期待したい。学生時代に聞いていたボブ・マーレイが“*One Love*”で歌ったように、“*Let’s get together and feel all right*”となることを願っている。